



## 2019年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年2月13日

上場会社名 KHネオケム株式会社  
 コード番号 4189 URL <http://www.khneochem.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 理夫

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 平井 謙一

TEL 03-3510-3550

定時株主総会開催予定日 2020年3月26日

配当支払開始予定日

2020年3月27日

有価証券報告書提出予定日 2020年3月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年12月期の連結業績(2019年1月1日～2019年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	94,209	6.9	9,559	12.0	9,896	11.6	6,917	2.7
2018年12月期	101,199	6.9	10,858	5.5	11,197	6.0	6,737	17.5

(注) 包括利益 2019年12月期 7,343百万円 (16.4%) 2018年12月期 6,306百万円 (29.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年12月期	187.09	186.44	18.0	10.1	10.1
2018年12月期	182.77	181.62	20.1	11.9	10.7

(参考) 持分法投資損益 2019年12月期 273百万円 2018年12月期 158百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	102,261	43,522	40.2	1,109.88
2018年12月期	94,035	38,304	38.2	971.92

(参考) 自己資本 2019年12月期 41,084百万円 2018年12月期 35,903百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号)等を2019年12月期の期首から適用しており、2018年12月期の連結財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期	10,962	3,512	294	17,867
2018年12月期	7,707	4,009	6,224	10,126

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年12月期		27.00		27.00	54.00	1,992	29.5	6.0
2019年12月期		30.00		30.00	60.00	2,220	32.1	5.8
2020年12月期(予想)		30.00		30.00	60.00		34.2	

### 3. 2020年12月期の連結業績予想(2020年1月1日～2020年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	45,800	5.0	3,000	37.7	3,100	38.7	2,000	43.5	54.02
通期	99,300	5.4	9,000	5.9	9,200	7.0	6,500	6.0	175.59

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年12月期	37,029,400 株	2018年12月期	36,949,400 株
期末自己株式数	2019年12月期	12,389 株	2018年12月期	8,752 株
期中平均株式数	2019年12月期	36,975,254 株	2018年12月期	36,863,303 株

(注) 期末自己株式数には、「株式給付信託(BBT)」において信託口が保有する当社株式(2019年12月期 12,100株、2018年12月期 8,600株)が含まれております。また、BBTにおいて信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2019年12月期 10,437株、2018年12月期 5,066株)。

(参考) 個別業績の概要

2019年12月期の個別業績(2019年1月1日～2019年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	87,206	7.3	8,952	12.3	9,343	13.4	6,709	0.4
2018年12月期	94,111	6.9	10,202	6.7	10,789	6.8	6,683	18.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期	181.46	180.83
2018年12月期	181.29	180.14

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	96,577	38,152	39.5	1,030.67
2018年12月期	88,553	33,340	37.7	902.55

(参考) 自己資本 2019年12月期 38,152百万円 2018年12月期 33,340百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号)等を2019年12月期の期首から適用しており、2018年12月期の個別財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料及び決算説明会資料の入手方法について)

決算補足説明資料はT Dnetで同日開示しております。

当社は、2020年2月13日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。決算説明会資料については当社ウェブサイトに掲載する予定です。

(日付の表示方法の変更)

「2019年12月期 決算短信」より、日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(表示方法の変更) .....	11
(追加情報) .....	11
(セグメント情報) .....	11
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業の設備投資が堅調に推移したものの、米中の貿易摩擦を背景とする中国経済の減速により輸出が低迷し、鉱工業生産も力強さが欠ける等、概ね横ばいで推移しました。また、欧米の政治動向や不安定な中東情勢等が各国の経済に影響することが懸念され、景気の先行きに不透明感が残りました。

当社グループをとりまく環境は、前年末に原油やナフサの価格が急落したことを受け、化学品全般の価格が大きく下落したため、アジア市場における基礎化学品の市況が軟調に推移しました。また、機能化学品においては、中国経済が減速するなか、高水準で推移していたエアコン市場においても、在庫調整が行われたこと等により、生産・出荷とも伸び悩む状況となりました。

このような環境のもと、当社グループは第3次中期経営計画「新たな挑戦」の基本戦略として掲げた「新設備の稼働等による収益拡大」・「将来の機能化学品事業拡大に向けた積極投資」・「ビジネス基盤の強化」等に取り組み、冷凍機油原料のシェア拡大に向けた新設備の建設や新ビジネスの早期創出に向けた新たな研究開発拠点の開設、最新技術を活用したプラント制御システムの導入拡大等の諸施策を着実に推し進めてまいりました。加えて、コーポレートガバナンスの強化やCSR（企業の社会的責任）活動の充実等にも積極的に取り組みました。

当連結会計年度における当社グループの業績は、基礎化学品が厳しい海外市況の影響を受けたことに加え、原料調達の不調や製造設備の不具合が発生したこと等から、売上高942億9百万円（前連結会計年度比6.9%減）、営業利益95億59百万円（同12.0%減）、経常利益98億96百万円（同11.6%減）と減収減益となりましたが、前連結会計年度において計上していたイソノニルアルコールプロジェクト中止に伴う特別損失が当連結会計年度においてはないうことから、親会社株主に帰属する当期純利益は69億17百万円（同2.7%増）と増益となりました。

事業分野別には、次のとおりであります。

基礎化学品は、自動車生産の国内需要は底堅く推移しましたが、アジア市場における市況軟化や国内における輸入品の攻勢、製造設備不具合等の影響が見られ、販売数量、売上高、利益とも前連結会計年度を下回り、売上高444億61百万円（前連結会計年度比9.9%減）、売上総利益56億25百万円（同19.5%減）、営業利益25億32百万円（同34.1%減）となりました。

機能性材料は、エアコン用冷凍機油原料や化粧品原料のアジア需要に在庫調整の影響が見られるようになったことに加え、前半に原料調達の不調や製造設備の不具合が発生したことにより、販売数量、売上高は前連結会計年度を下回りましたが、適切な価格政策に努めたこと等により利益は前連結会計年度を上回り、売上高374億45百万円（前連結会計年度比4.9%減）、売上総利益119億21百万円（同0.9%増）、営業利益81億7百万円（同2.0%増）となりました。

電子材料は、高純度溶剤の国内販売が堅調に推移しましたが、韓国向け輸出が減少したことや子会社のディスプレイ向け製品の需要が弱含みで推移したこと等により販売数量、売上高、利益とも前連結会計年度を下回り、売上高112億99百万円（前連結会計年度比4.1%減）、売上総利益29億37百万円（同3.2%減）、営業利益16億46百万円（同6.4%減）となりました。

その他は、売上高10億3百万円（前連結会計年度比41.7%増）、売上総利益3億15百万円（同101.7%増）、営業利益3億15百万円（同101.7%増）となりました。

（注）上記の事業分野別の「営業利益」には、全社に共通する管理費用等を配分しておりません。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### （資産）

当連結会計年度末における流動資産は550億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ31億11百万円増加いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が47億5百万円減少しましたが、現金及び預金が77億41百万円、たな卸資産が4億12百万円それぞれ増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における固定資産は472億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ51億15百万円増加いたしました。これは主に、建設仮勘定が52億89百万円、投資有価証券が3億44百万円それぞれ増加したことによるものであります。建設仮勘定の増加の主なものは、当社四日市工場における冷凍機油原料生産設備の新設によるものであります。

この結果、資産合計は1,022億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ82億26百万円増加いたしました。

## (負債)

当連結会計年度末における流動負債は434億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億34百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が59億6百万円、未払法人税等が4億91百万円それぞれ減少しましたが、未払金が59億62百万円、修繕引当金が18億63百万円それぞれ増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における固定負債は153億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億74百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金が24億円、修繕引当金が5億98百万円それぞれ減少しましたが、社債が50億円増加したことによるものであります。当社は、当社四日市工場における冷凍機油原料生産設備への投資を主な用途として、2019年12月5日に第1回無担保普通社債を発行しております。

この結果、負債合計は587億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ30億8百万円増加いたしました。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は435億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ52億17百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益69億17百万円及び剰余金の配当21億7百万円によるものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値との比較を行っております。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ77億41百万円増加し、178億67百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は109億62百万円（前連結会計年度は77億7百万円の獲得）となりました。これは主に、仕入債務の減少額58億93百万円及び法人税等の支払額36億20百万円により資金が減少しましたが、税金等調整前当期純利益98億96百万円、減価償却費31億96百万円、修繕引当金の増加額12億65百万円、売上債権の減少額46億99百万円及びその他の流動負債の増加額16億1百万円により資金が増加したことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は35億12百万円（前連結会計年度は40億9百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出33億22百万円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は2億94百万円（前連結会計年度は62億24百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出57億60百万円及び配当金の支払額21億6百万円により資金が減少しましたが、長期借入れによる収入33億60百万円及び社債の発行による収入49億75百万円により資金が増加したことによるものであります。

## (4) 今後の見通し

次期（2020年1月1日から2020年12月31日まで）の連結業績につきましては、売上高は993億円（当連結会計年度比5.4%増）、営業利益は90億円（同5.9%減）、経常利益92億円（同7.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は65億円（同6.0%減）を見込んでおります。

機能性材料を中心に販売数量を増加させることや国産ナフサ価格の影響を受ける販売価格の上昇等により増収を確保する一方、大規模な定期修繕や機能性材料の新設備稼働に伴う製造固定費の増加、基礎化学品の市況低迷等により、減益となる見込みであります。

為替前提は1米ドル109円、国産ナフサ価格の前提は46,000円/KLとしております。

本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。国内外の需要動向や急激な為替・原油価格の変動等の先行き不透明なリスクの顕在化により、予想と実際の業績が大きく乖離する可能性があります。このような事情が生じる場合は速やかに業績予想を見直いたします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,126	17,867
受取手形及び売掛金	27,340	22,635
商品及び製品	9,923	10,263
仕掛品	362	345
原材料及び貯蔵品	1,993	2,083
その他	2,187	1,848
貸倒引当金	△6	△5
流動資産合計	51,927	55,038
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,437	30,697
減価償却累計額	△24,550	△24,916
建物及び構築物(純額)	5,887	5,781
機械装置及び運搬具	89,118	89,579
減価償却累計額	△83,289	△84,561
機械装置及び運搬具(純額)	5,829	5,018
土地	17,549	17,549
建設仮勘定	645	5,935
その他	5,666	5,765
減価償却累計額	△4,489	△4,575
その他(純額)	1,176	1,189
有形固定資産合計	31,089	35,474
無形固定資産		
のれん	1,646	1,512
その他	107	225
無形固定資産合計	1,754	1,737
投資その他の資産		
投資有価証券	7,179	7,523
退職給付に係る資産	1,341	1,562
繰延税金資産	80	100
その他	664	825
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	9,264	10,010
固定資産合計	42,107	47,222
資産合計	94,035	102,261

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,429	17,523
短期借入金	10,590	10,440
1年内返済予定の長期借入金	2,400	2,400
未払金	2,350	8,313
未払法人税等	2,416	1,925
修繕引当金	382	2,245
その他	616	572
流動負債合計	42,185	43,419
固定負債		
社債	—	5,000
長期借入金	8,050	5,650
繰延税金負債	1,912	1,769
退職給付に係る負債	2,574	2,466
環境対策引当金	148	148
修繕引当金	598	—
その他	260	283
固定負債合計	13,544	15,318
負債合計	55,730	58,738
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,800	8,822
資本剰余金	6,047	6,107
利益剰余金	20,746	25,557
自己株式	△26	△36
株主資本合計	35,567	40,450
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	414	590
繰延ヘッジ損益	1	0
為替換算調整勘定	118	113
退職給付に係る調整累計額	△197	△69
その他の包括利益累計額合計	336	634
非支配株主持分	2,401	2,438
純資産合計	38,304	43,522
負債純資産合計	94,035	102,261

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	101,199	94,209
売上原価	79,210	73,409
売上総利益	21,988	20,800
販売費及び一般管理費		
給料	1,159	1,181
運送費	3,889	3,827
容器包装費	1,262	1,213
その他	4,818	5,017
販売費及び一般管理費合計	11,130	11,240
営業利益	10,858	9,559
営業外収益		
受取利息及び配当金	312	187
持分法による投資利益	158	273
事務分担金	35	118
その他	306	228
営業外収益合計	813	807
営業外費用		
支払利息	92	70
為替差損	17	42
固定資産処分損	318	297
その他	44	59
営業外費用合計	473	471
経常利益	11,197	9,896
特別損失		
投資有価証券評価損	890	—
関係会社整理損	553	—
特別損失合計	1,443	—
税金等調整前当期純利益	9,754	9,896
法人税、住民税及び事業税	2,867	3,143
法人税等調整額	1	△293
法人税等合計	2,869	2,850
当期純利益	6,885	7,045
非支配株主に帰属する当期純利益	147	127
親会社株主に帰属する当期純利益	6,737	6,917



(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期純利益	6,885	7,045
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△298	176
繰延ヘッジ損益	2	△1
為替換算調整勘定	△12	△4
退職給付に係る調整額	△269	127
その他の包括利益合計	△578	297
包括利益	6,306	7,343
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,159	7,215
非支配株主に係る包括利益	147	127

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,772	5,272	16,072	△0	30,118
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	27	27			55
剰余金の配当			△2,063		△2,063
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,737		6,737
自己株式の取得				△26	△26
連結子会社株式の取得 による持分の増減		746			746
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	27	774	4,673	△26	5,449
当期末残高	8,800	6,047	20,746	△26	35,567

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	712	△1	131	72	914	3,479	34,512
当期変動額							
新株の発行 (新株予約権の行使)							55
剰余金の配当							△2,063
親会社株主に帰属する 当期純利益							6,737
自己株式の取得							△26
連結子会社株式の取得 による持分の増減							746
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△298	2	△12	△269	△578	△1,077	△1,656
当期変動額合計	△298	2	△12	△269	△578	△1,077	3,792
当期末残高	414	1	118	△197	336	2,401	38,304

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,800	6,047	20,746	△26	35,567
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	22	22			44
剰余金の配当			△2,107		△2,107
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,917		6,917
自己株式の取得				△15	△15
自己株式の処分				5	5
連結子会社株式の取得 による持分の増減		38			38
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	22	60	4,810	△10	4,883
当期末残高	8,822	6,107	25,557	△36	40,450

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	414	1	118	△197	336	2,401	38,304
当期変動額							
新株の発行 (新株予約権の行使)							44
剰余金の配当							△2,107
親会社株主に帰属する 当期純利益							6,917
自己株式の取得							△15
自己株式の処分							5
連結子会社株式の取得 による持分の増減							38
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	176	△1	△4	127	297	36	334
当期変動額合計	176	△1	△4	127	297	36	5,217
当期末残高	590	0	113	△69	634	2,438	43,522

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	9,754	9,896
減価償却費	3,120	3,196
のれん償却額	134	134
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△39	△48
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△129	△97
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△856	1,265
受取利息及び受取配当金	△312	△187
支払利息	92	70
持分法による投資損益 (△は益)	△158	△273
投資有価証券評価損益 (△は益)	890	—
関係会社整理損	553	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,704	4,699
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,194	△420
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,161	△5,893
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	177	333
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△295	1,601
その他	△296	4
小計	10,895	14,280
利息及び配当金の受取額	600	366
利息の支払額	△90	△69
補助金の受取額	100	6
関係会社整理損の支払額	△553	—
法人税等の支払額	△3,244	△3,620
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,707	10,962
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	200	—
有形固定資産の取得による支出	△4,061	△3,322
投資有価証券の取得による支出	△10	△10
関係会社株式の取得による支出	△62	—
その他	△75	△179
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,009	△3,512
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△290	△150
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△1,000	△0
長期借入れによる収入	—	3,360
長期借入金の返済による支出	△2,400	△5,760
社債の発行による収入	—	4,975
新株予約権の行使による株式の発行による収入	55	44
自己株式の取得による支出	△26	△15
配当金の支払額	△2,065	△2,106
非支配株主への配当金の支払額	△67	△35
連結の範囲の変更を伴わない 子会社株式の取得による支出	△410	△17
その他	△19	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,224	294
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13	△3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,539	7,741
現金及び現金同等物の期首残高	12,666	10,126
現金及び現金同等物の期末残高	10,126	17,867

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が514百万円減少し、「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しておりました「繰延税金資産」が22百万円増加しております。また、「固定負債」の「繰延税金負債」が492百万円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が492百万円減少しております。

(追加情報)

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、取締役の報酬について業績との連動性をより一層高めると同時に、株式価値との連動性を明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、取締役に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下「本制度」という。)を導入しております。

## (1) 取引の概要

本制度は、当社が設定する信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。)が、当社より拋出する金銭を原資として当社株式を取得し、本信託を通じて、取締役(社外取締役を除く。)に対し、当社が定める役員株式給付規程に従って、役位、業績達成度等に応じて当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下「当社株式等」という。)を給付する業績連動型株式報酬制度であります。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

## (2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末26百万円、8千株、当連結会計年度末36百万円、12千株であります。

(セグメント情報)

当社グループは、化学品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり純資産額	971.92円	1,109.88円
1株当たり当期純利益	182.77円	187.09円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	181.62円	186.44円

(注) 1. 「株式給付信託 (BBT)」において信託口が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております (前連結会計年度8千株、当連結会計年度12千株)。

また、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (前連結会計年度5千株、当連結会計年度10千株)。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	38,304	43,522
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	2,401	2,438
(うち非支配株主持分 (百万円))	(2,401)	(2,438)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	35,903	41,084
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	36,940	37,017

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	6,737	6,917
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	6,737	6,917
普通株式の期中平均株式数 (千株)	36,863	36,975
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	234	129
(うち新株予約権 (千株))	(234)	(129)

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。